

空知信用金庫・第160回地域企業景気動向調査

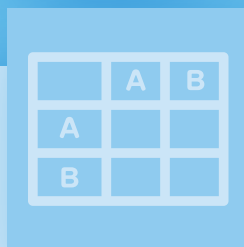
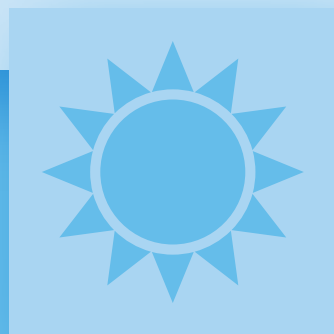
景況レポート

2026.7

このレポートは、空知信用金庫が岩見沢・美唄・三笠・栗山・由仁・長沼・南幌・江別に所在の地元企業のご協力により、令和8年4月～6月の景気の現状と令和8年7月～9月の見通しを調査したものです。

令和8年7月末日

空知信用金庫・地域支援部
岩見沢市3条西6丁目2番地1
電話 (0126) 22-1171



第160回 地域企業景気動向調査要項

1. 調査地域

岩見沢市・美瑛市・三笠市・江別市・栗山町・長沼町・南幌町・由仁町

2. 調査対象期間

令和8年4月～令和8年6月期（実績） 令和8年7月～令和8年9月期（予想）
令和8年6月1日～6月5日に実施

3. 調査の方法

面接・聞き取りによる調査

標本（調査対象企業）の抽出法としては、標本の業種・規模等の基本属性が、母集団（当金庫融資取引先）の属性に見合う基準にもとづく、有意抽出法によるもの。

4. 業況判断指数

D・I値による判断

D・Iとは？ Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略
企業の業況判断等を指数化したものであり、景気動向の方向性を示したものだ。
D・Iが高ければ好景気、低ければ不景気であると判断できます。

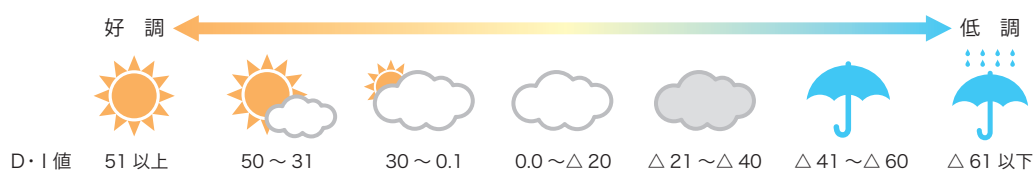
D・I値 = 「増加・やや増加・上昇の割合」 - 「減少・やや減少・下降の割合」

5. 調査対象企業数・有効回答数の内訳

区 分	調 査 対 象 企 業	有 効 回 答 数	有効回答率 (%)
製 造 業	24	23	96
卸 売 業	16	14	88
小 売 業	57	55	96
サ ー ビ ス 業	32	30	94
建 設 業	43	43	100
不 動 産 業	7	7	100
運 輸 業	17	17	100
農 業	28	28	100
計	224	217	97

6. 天気図の見方

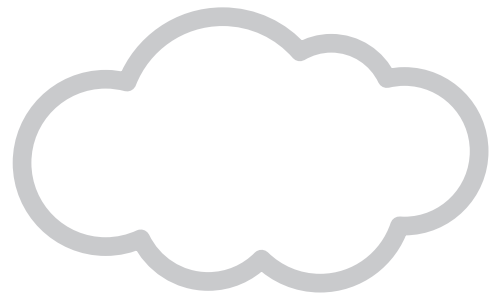
景気指標を総合的に判断して作成



7. 特別調査

「中小企業における価格転嫁について」

総合



概況

景況持ち直しも、先行き不透明感続く

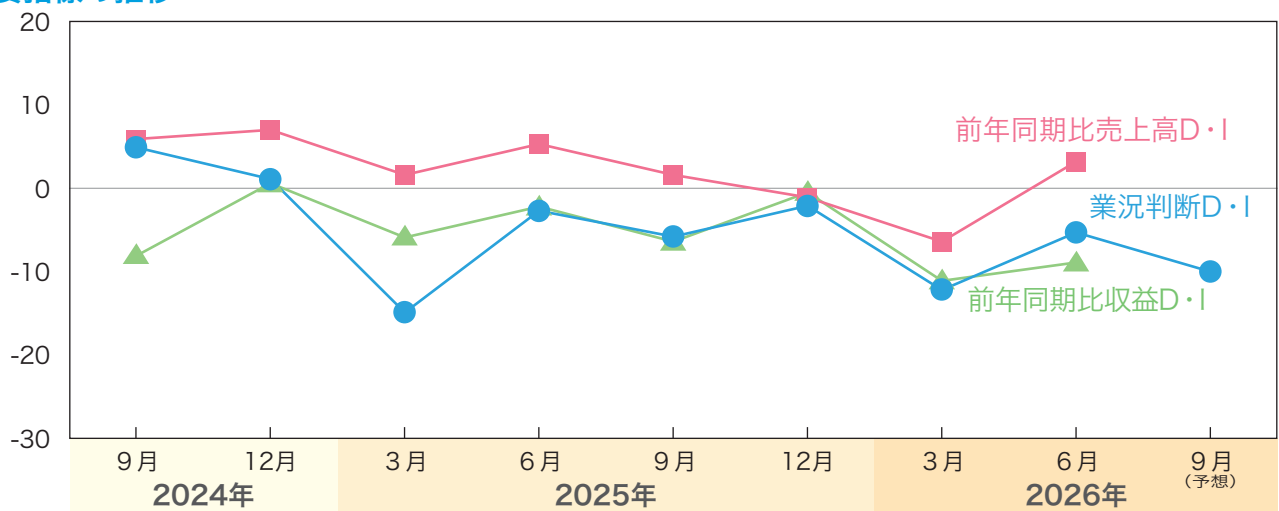
今期の業況判断指数（D・I値）は△5.3と前期（1月～3月）より6.9ポイント上昇し、改善がみられたものの、依然としてマイナス圏で推移しています。業種別では、卸売業が引き続きプラス圏を維持したほか、サービス業はプラス圏へ転じ、製造業や建設業でも改善がみられました。一方、不動産業は悪化しました。売上高D・I値は3.2と前期比9.6ポイント上昇し、すべての業種で改善がみられました。収益D・I値は△8.9と前期比2.2ポイント上昇したものの、依然としてマイナス圏にあります。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△2.7	△12.2	△5.3	△10.0
売上高D・I	5.3	△6.4	3.2	—
収益D・I	△2.2	△11.1	△8.9	—

来期の見通しについて

来期の予想業況判断指数（D・I値）は△10.0と、今期より4.7ポイントの下降が見込まれています。業種別では、運輸業で改善が見込まれる一方、建設業及び不動産業は横這い、他の4業種では下降が見込まれています。売上高や収益には持ち直しの動きが見られるものの、物価高騰や原材料費、燃料価格の高止まりなどによるコスト上昇に対する先行きへの不安感が、数値に反映されたものと思われます。

主要指標の推移



前期比D・Iの推移

○販売価格D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	4.4	39.2	47.9	30.4
卸 売	38.5	78.6	85.7	71.4
小 売	18.2	23.6	27.3	20.0
サービス	21.4	33.3	46.7	46.7
建 設	41.9	18.6	23.3	16.3
不 動 産	—	14.3	14.3	14.3
運 輸	35.3	35.3	35.3	35.3
農 業	50.0	25.0	17.9	△14.3

※サービス業は料金価格、建設業は請負価格、運輸業は料金単価、農業は販売単価。

○仕入価格D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	34.8	43.5	52.2	26.1
卸 売	38.5	78.6	85.7	78.6
小 売	21.8	29.0	40.0	34.5
サービス	32.1	36.7	53.3	46.7
建 設	55.8	37.2	48.8	37.2
不 動 産	14.3	28.6	14.3	14.3
運 輸	23.5	35.3	41.2	52.9
農 業	75.0	64.3	64.3	53.6

※製造業は原材料価格、サービス業・建設業は材料価格、運輸業は燃料価格、農業は生産資材等価格。

○人手過不足D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	△26.1	△26.1	△30.4	△26.1
卸 売	△23.1	△14.3	△14.3	△14.3
小 売	△21.8	△20.0	△18.2	△18.2
サービス	△39.3	△20.0	△36.7	△36.7
建 設	△37.2	△25.6	△18.6	△20.9
不 動 産	△14.3	—	—	—
運 輸	△47.1	△47.1	△41.2	△35.3
農 業	—	—	—	—

○残業時間D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	△4.3	△4.3	△4.3	△8.7
卸 売	—	—	—	—
小 売	3.7	△1.8	0.0	0.0
サービス	3.6	△6.7	6.7	3.3
建 設	△6.9	2.4	0.0	0.0
不 動 産	—	—	—	—
運 輸	△5.9	5.9	5.9	5.9
農 業	—	—	—	—

○借入金の動き・難易度

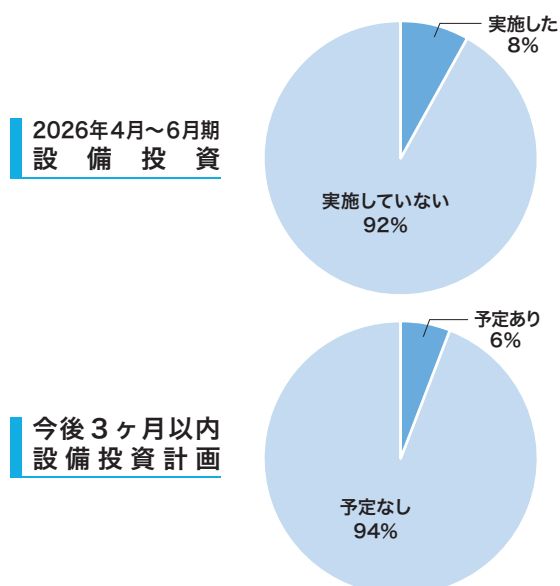
(%)

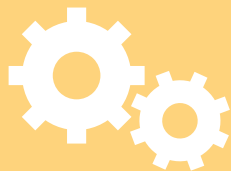
	借入金の実施	借入金の予定	民間金融機関からの借入難易度			
	し た	あ る	容 易	変わらない	難しい	該当なし
製 造	8.7	4.3	13.0	65.2	8.7	13.1
卸 売	14.3	14.3	21.4	78.6	—	—
小 売	16.4	7.3	3.6	83.6	5.5	7.3
サービス	16.7	6.7	13.3	80.0	3.3	3.4
建 設	11.6	11.6	14.0	72.1	7.0	6.9
不 動 産	—	14.3	—	85.7	14.3	—
運 輸	17.6	17.6	11.8	76.5	5.9	5.8

○設備投資の動き

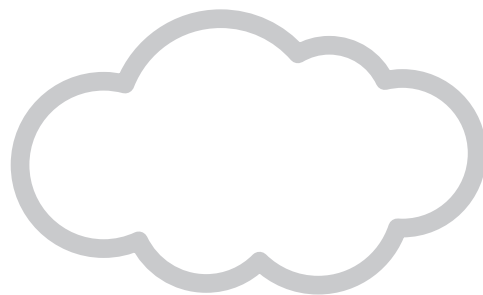
(%)

	前年同期	前 期	今 期	実施予定
製 造	8.7	13.0	8.7	—
卸 売	—	7.1	—	7.1
小 売	12.7	5.5	5.5	5.5
サービス	7.1	10.0	13.3	6.7
建 設	7.0	9.3	7.0	4.7
不 動 産	—	—	—	—
運 輸	17.6	23.5	17.6	17.6
農 業	3.6	—	25.0	10.7





製造業



概況

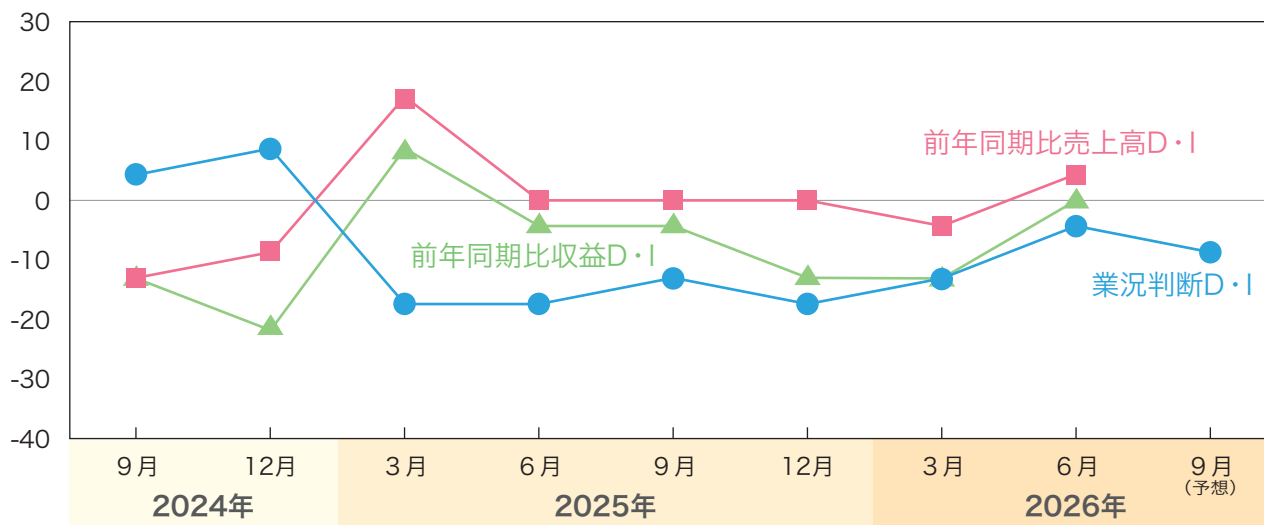
今期の業況判断指数（D・I値）は△4.3となり、前期（1月～3月）から8.8ポイント改善したものの依然マイナス圏での推移となりました。業種別では食品製造業に持ち直しの動きがみられたほか、一般機械器具製造業では堅調な推移となりました。一方、金属製品製造業では弱い動きがみられ、業種ごとに強弱が分かれる結果となりました。売上高D・I値は4.4ポイントと前期比改善、収益D・I値も0.0ポイントと前期比改善しましたが、原材料費の高騰が収益を圧迫する状況が続いています。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△17.4	△13.1	△4.3	△8.7
売上高D・I	0.0	△4.3	4.4	—
収益D・I	△4.3	△13.1	0.0	—

来期の見通しについて

一般機械器具製造業では引き続き堅調な推移が見込まれる一方、他の業種では慎重な見方が続いており、全体としては概ね現状水準で推移するものと思われます。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・物価高、賃金上昇による販売価格転嫁に悩んでいる。
- ・ナフサ不足により原料の確保が困難になってきている。
- ・為替の影響により仕入価格上昇から、仕入先の変更、価格交渉に苦慮している。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	原材料高 52.2%	原材料高 56.5%
第2位	売上の停滞・減少 47.8%	売上の停滞・減少 43.5% 人手不足
第3位	人手不足 34.8%	

（複数回答）

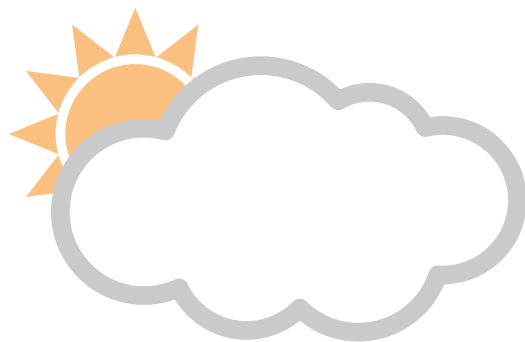
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	販路を広げる 56.5%	販路を広げる 69.6%
第2位	人材を確保する 39.1%	経費を節減する 43.5%
第3位	情報力を強化する 21.7%	情報力を強化する 26.1%

（複数回答）



卸売業



概況

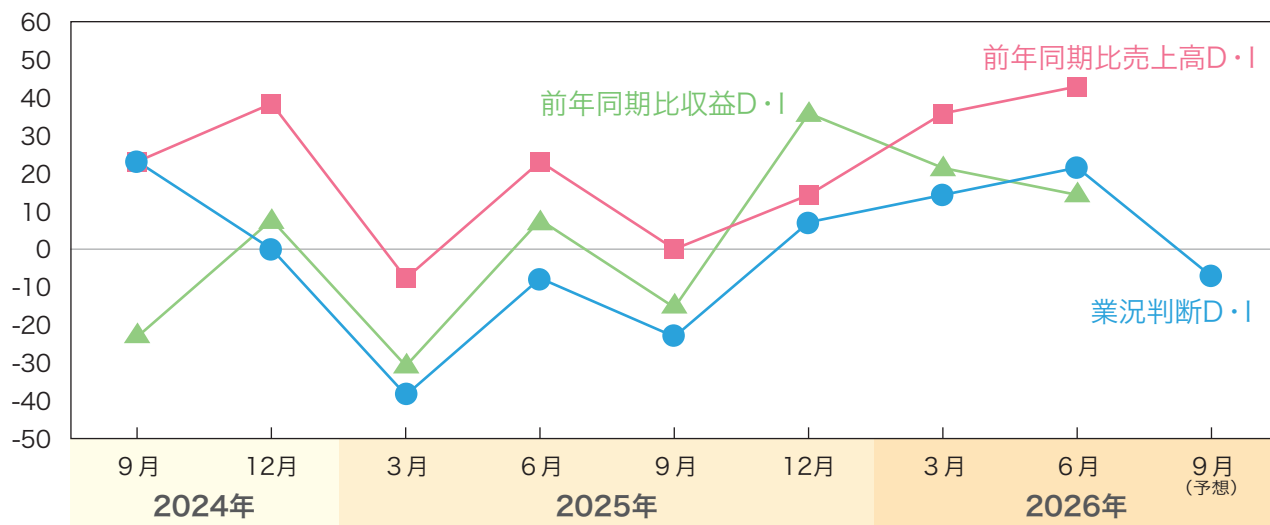
今期の業況判断指数（D・I値）は21.5となり、前期（1月～3月）に比べ7.2ポイント上昇しました。業種別では、農畜産物・水産物卸売業、機械器具卸売業で上昇した一方、建築材料卸売業では弱い動きが続きました。業種間に差はあるものの、全体では改善傾向となりました。売上高D・I値も7.1ポイントの上昇となりましたが、収益D・I値は14.3と前期比7.1ポイント下降ながら依然プラス圏を維持しました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△7.7	14.3	21.5	△7.2
売上高D・I	23.1	35.8	42.9	—
収益D・I	7.7	21.4	14.3	—

来期の見通しについて

農畜産物・水産物卸売業で上昇を見込む一方、建築材料卸売業では下降が予想されるなど、全体では先行きに慎重な見方がうかがえます。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・ 輸送コストが増加し収益を圧迫している。
- ・ 物価高の影響で販売価格の調整・交渉に苦慮している。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	売上の停滞・減少 46.2%	売上の停滞・減少 50.0%
第2位	利幅の縮小 38.5%	仕入先からの値上げ要請 28.6% 人手不足
第3位	人手不足 30.8% 同業者間の競争の激化	人件費の増加 21.4% 同業者間の競争の激化

（複数回答）

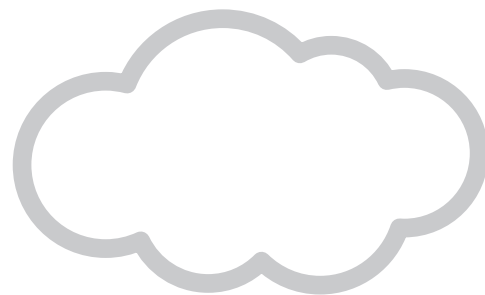
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	販路を広げる 69.2%	販路を広げる 71.4%
第2位	経費を節減する 46.2%	経費を節減する 64.3%
第3位	人材を確保する 30.8%	情報力を強化する 14.3% 人材を確保する

（複数回答）



小売業



概況

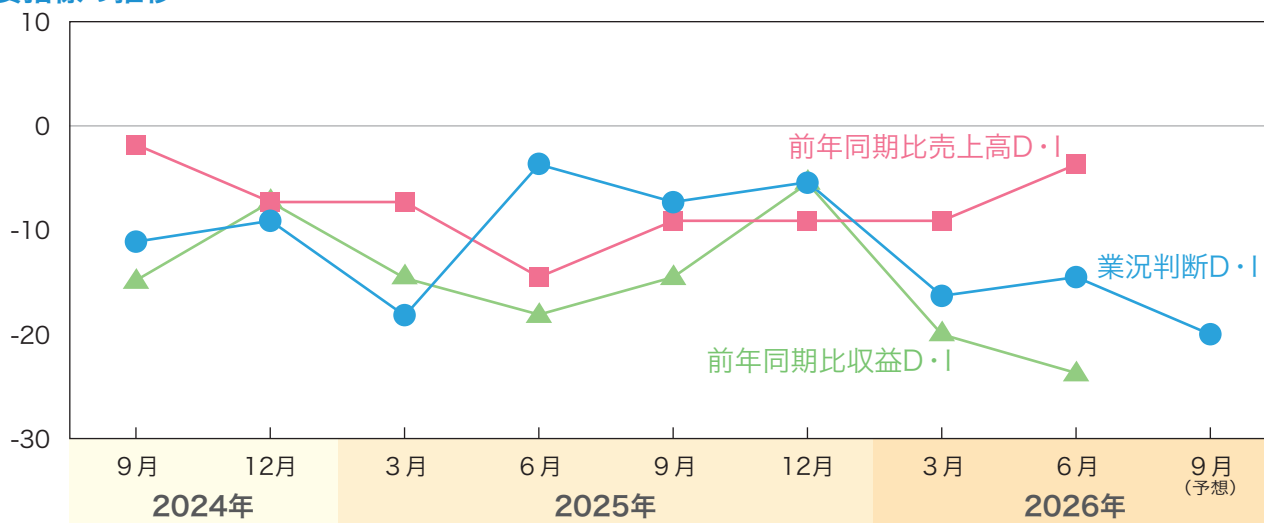
今期の業況判断指数（D・I値）は△14.5となり、前期（1月～3月）に比べ1.8ポイント改善したものの、依然としてマイナス圏での推移となりました。業種別では飲食料品小売業やカメラ・時計・メガネ・貴金属小売業で改善が見られた一方、木材・建築材料小売業など一部業種では厳しい状況がみられました。売上高D・I値は5.4ポイント改善したものの、収益D・I値は前期を下回っており、仕入価格上昇分の価格転嫁が遅れていることも要因の一つと考えられます。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△3.7	△16.3	△14.5	△20.0
売上高D・I	△14.5	△9.1	△3.7	—
収益D・I	△18.1	△20.0	△23.7	—

来期の見通しについて

飲食店、書籍・文房具小売業及び木材・建築材料小売業で横這いを見込んでいますが、その他の業種では下降を見込んでいます。全体として、コスト負担の影響が続く中、収益環境は依然として厳しい状況にあり、引き続きマイナス圏内での推移が見込まれます。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・売上・収益は横這いながら、仕入価格の上昇が抑えられ落ち着いてきた。
- ・人件費の増加が目立ってきたため、勤務時間の削減に着手した。
- ・人材確保に苦戦している。
- ・中東情勢の影響からナフサを原料としたもの、エンジンオイル等の確保が困難になってきている。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	売上の停滞・減少 40.0%	売上の停滞・減少 45.5%
第2位	商圏人口の減少 36.4%	商圏人口の減少 32.7%
第3位	大型店との競争激化 21.8%	人手不足 27.3%

（複数回答）

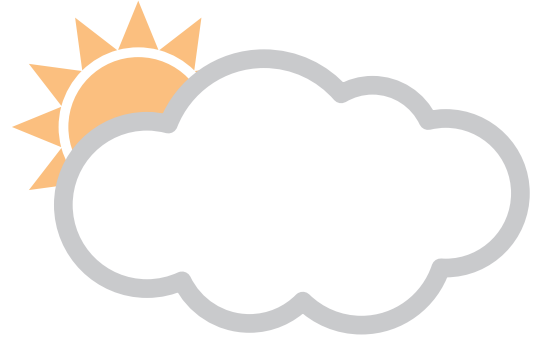
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 45.5%	経費を節減する 60.0%
第2位	商店街事業を活性化させる 29.1%	品揃えを改善する 23.6%
第3位	人材を確保する 売れ筋商品を取扱う 21.8%	商店街事業を活性化させる 売れ筋商品を取扱う 20.0%

（複数回答）



サービス業



概況

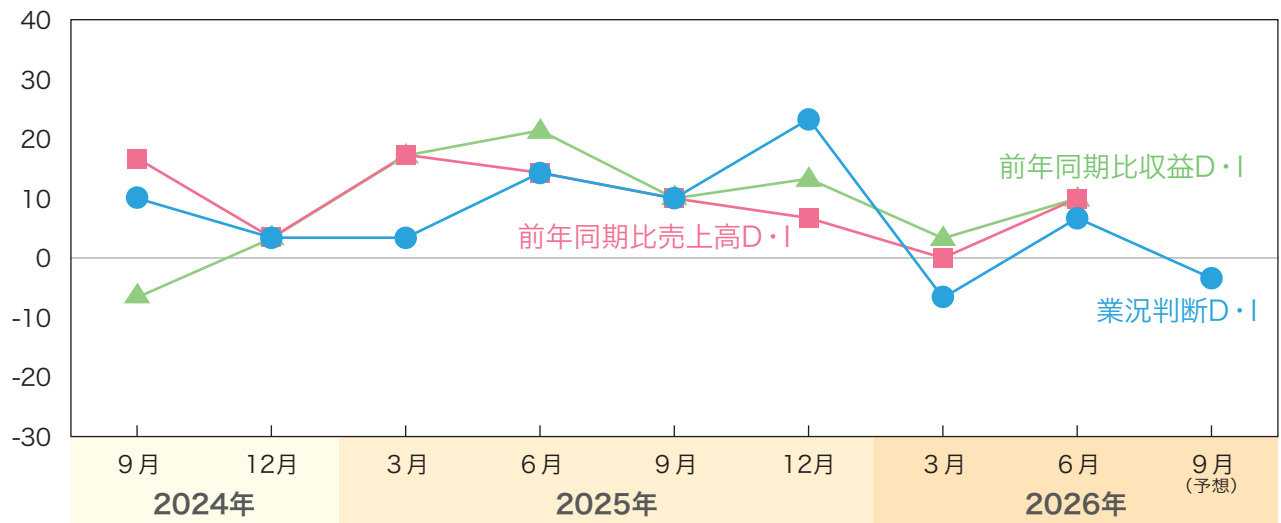
今期の業況判断指数（D・I値）は6.7となり、前期（1月～3月）に比べ13.4ポイント上昇し、プラス圏に転じました。業種別では、自動車整備および駐車場業、その他のサービス業で上昇がみられました。一方、洗濯・理容・浴場業では低調な推移となるなど、業種による差がみられました。売上高D・I値、収益D・I値も改善するなど持ち直しの動きがみられましたが、収益環境の改善には引き続き注視が必要です。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	14.3	△6.7	6.7	△3.4
売上高D・I	14.3	0.0	10.0	—
収益D・I	21.4	3.3	10.0	—

来期の見通しについて

来期の業況D・I値は△3.4と、今期から低下し、再びマイナス圏での推移が見込まれています。先行きについては、コスト負担の継続などから慎重な見方がうかがえます。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・物価高による消費者の節約志向の影響を受け、売上高が伸び悩んでいる。
- ・工場建替を検討中。
- ・従業員の高齢化が進んでおり人材確保に悩んでいる。
- ・3Dスキャナを導入し技術力の強化に繋がっている。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	売上の停滞・減少 42.9%	人手不足 46.7%
第2位	人手不足 39.3%	売上の停滞・減少 43.3%
第3位	商圏人口の減少 25.0%	人件費の増加 26.7%

（複数回答）

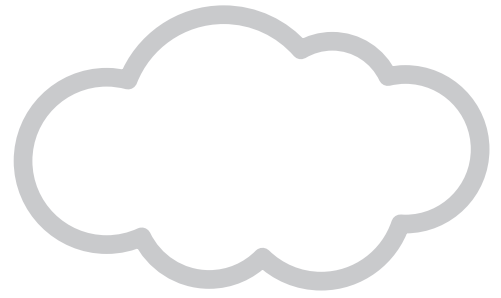
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 53.6%	経費を節減する 73.3%
第2位	販路を広げる 46.4%	販路を広げる 46.7%
第3位	人材を確保する 39.3%	人材を確保する 23.3%

（複数回答）



建設業



概況

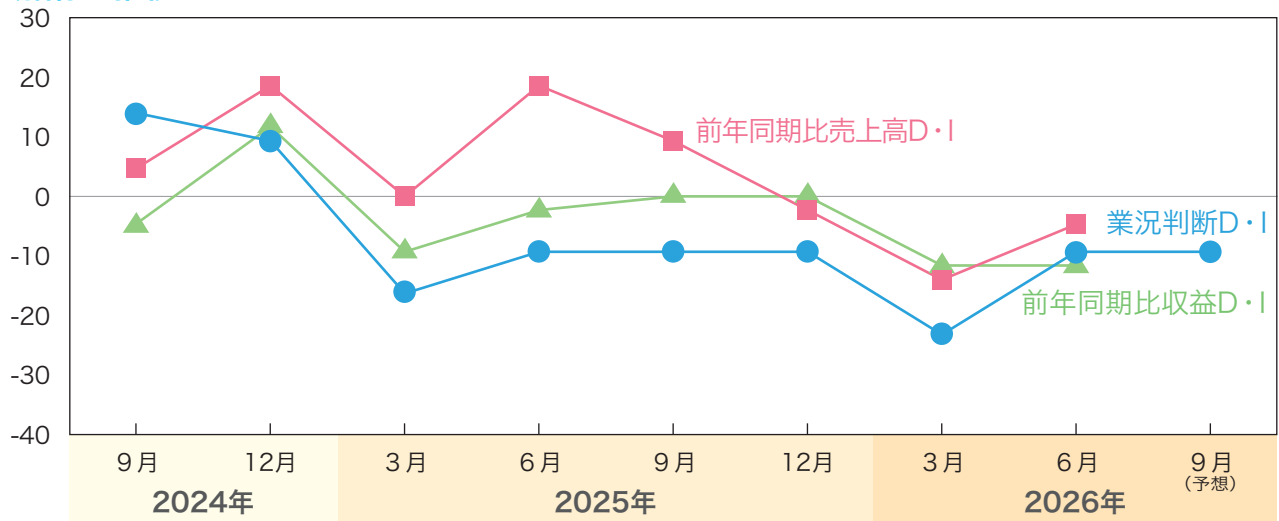
今期の業況判断指数（D・I値）は△9.3となり、前期（1月～3月）から13.9ポイント上昇しましたが、依然マイナス圏内となっています。業種別では、総合工事業及び識別工事業で持ち直しの動きがみられた一方、設備工事業は低調な推移となりました。売上高D・I値は△4.7と前期比9.3ポイント上昇し、改善の動きがみられました。収益D・I値は11.6ポイントと前期比横這いで、材料価格や燃料価格、人件費の上昇などが収益を圧迫している状況が続いています。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△9.3	△23.2	△9.3	△9.3
売上高D・I	18.6	△14.0	△4.7	—
収益D・I	△2.3	△11.6	△11.6	—

来期の見通しについて

来期については、今期から横這いで推移する見込みとなっています。総合工事業で改善が見込まれる一方、設備工事業では慎重な見方が続くなど、業種間で見通しに差がみられます。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・元請先の受注動向に業績が左右される状況が続いている。
- ・鋼材価格や人件費の上昇が続く中、請負価格への転嫁が進まず、収益確保が課題となっている。
- ・中東情勢の影響から原材料の調達が遅れ、一部現場で工期遅延になっている。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	材料価格の上昇	62.8%	材料価格の上昇	67.4%
第2位	人手不足	41.9%	人手不足	44.2%
第3位	売上の停滞・減少	27.9%	売上の停滞・減少	39.5%

（複数回答）

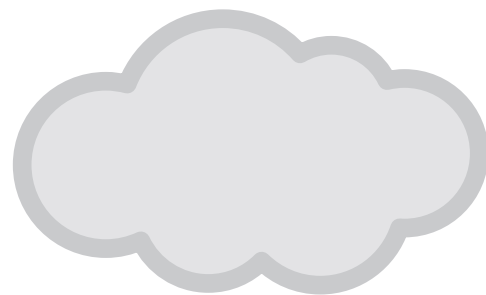
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	人材を確保する	51.2%	経費を節減する	62.8%
第2位	経費を節減する	48.8%	人材を確保する	60.5%
第3位	販路を広げる	44.2%	販路を広げる	48.8%

（複数回答）



不動産業



概況

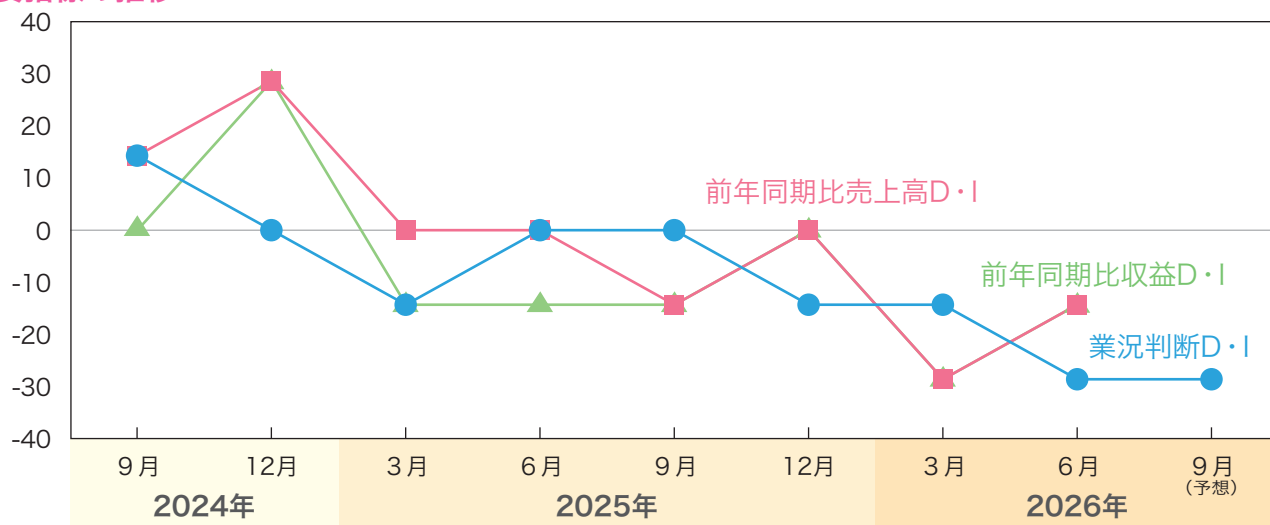
今期の業況判断指数（D・I値）は△28.6となり、前期（1月～3月）から14.3ポイント低下しました。業種別では不動産代理業・仲介業では厳しい状況が続いた一方、貸事務所・土地賃貸業などは横這いで推移しました。売上高D・I値は△14.3と前期から改善し、減少傾向は緩和されました。収益D・I値についても△14.3と前期から改善しましたが、依然としてマイナス圏で推移しました。金利上昇への懸念や建築資材価格の高騰に伴う物件需要の鈍化が、依然として続いているものとみられます。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	0.0	△14.3	△28.6	△28.6
売上高D・I	0.0	△28.6	△14.3	—
収益D・I	△14.3	△28.6	△14.3	—

来期の見通しについて

来期については、今期から横這いで推移する見込みとなっています。先行きについては、需要動向の不透明感などから、マイナス圏内での推移となる見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・不動産売買・仲介共に動きは依然鈍く、建設費や資材価格の高騰も続いている。
- ・金利上昇局面にあって、金利増加分の家賃への反映に課題が残っている。
- ・人口流出が続いており、物件入居率の改善、家賃引上げに引き続き課題がある。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	商品物件の高騰 売上の停滞・減少 42.9%	同業者間の競争の激化 売上の停滞・減少 42.9%
第2位	同業者間の競争の激化 28.6%	商品物件の高騰 大手企業との競争の激化 28.6%
第3位	人手不足 14.3%	人手不足 14.3%

（複数回答）

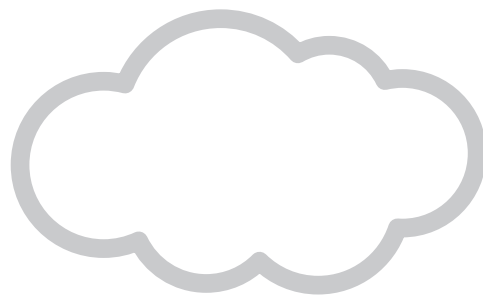
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 宣伝・広告を強化する 57.1%	販路を広げる 57.1%
第2位	販路を広げる 42.9%	宣伝・広告を強化する 42.9%
第3位	人材を確保する 28.6%	経費を節減する 28.6%

（複数回答）



運輸業



概況

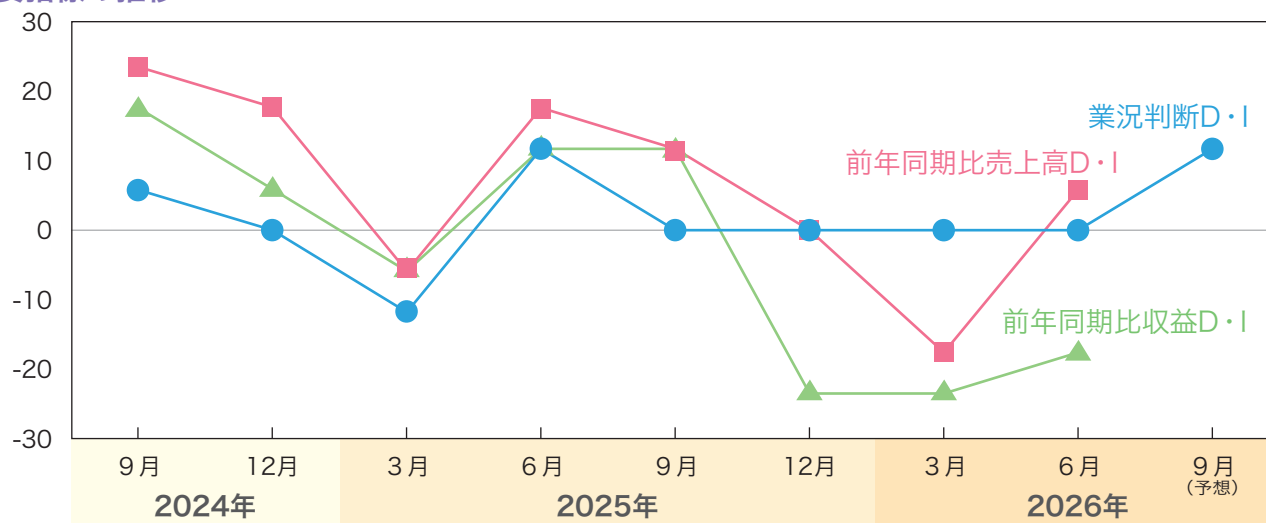
今期の業況判断指数(D・I値)は0.0となり、前期(1月~3月)から横這いとなりました。業種別では、貨物自動車運輸業・通運業で改善がみられましたが、ハイヤー・タクシー等旅客自動車業では厳しい状況が続きました。売上高D・I値は5.8と前期比23.4ポイント上昇し、プラス圏に転じました。収益D・I値は△17.6ポイントと前期から5.9ポイント改善したものの、燃料価格の高騰及びドライバー確保のための人件費負担の増加が、収益面に影響を及ぼしていると推察されます。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	11.7	0.0	0.0	11.7
売上高D・I	17.6	△17.6	5.8	—
収益D・I	11.7	△23.5	△17.6	—

来期の見通しについて

来期の業況D・I値は11.7と、今期から改善が見込まれています。貨物自動車運輸業・通運業で改善が見込まれる一方、ハイヤー・タクシー等旅客自動車業では引き続き厳しい見方がみられます。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント(聞き取りを含む)の一部

- ・従業員の高齢化、人員不足、燃料価格の動向が目下の課題となっている。
- ・本業以外の業務を開始した。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	人手不足 70.6%	人手不足 76.5%
第2位	燃料価格の上昇 64.7%	燃料価格の上昇 58.8%
第3位	売上の停滞・減少 23.5%	売上の停滞・減少 29.4%

(複数回答)

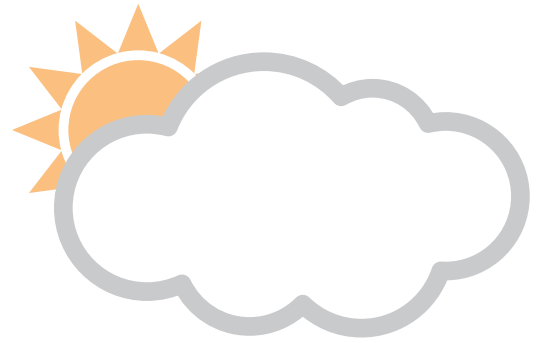
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 64.7%	経費を節減する 82.4%
第2位	人材を確保する 販路を広げる 41.2%	人材を確保する 52.9%
第3位	教育訓練を強化する 11.8%	販路を広げる 41.2%

(複数回答)



農業



概況

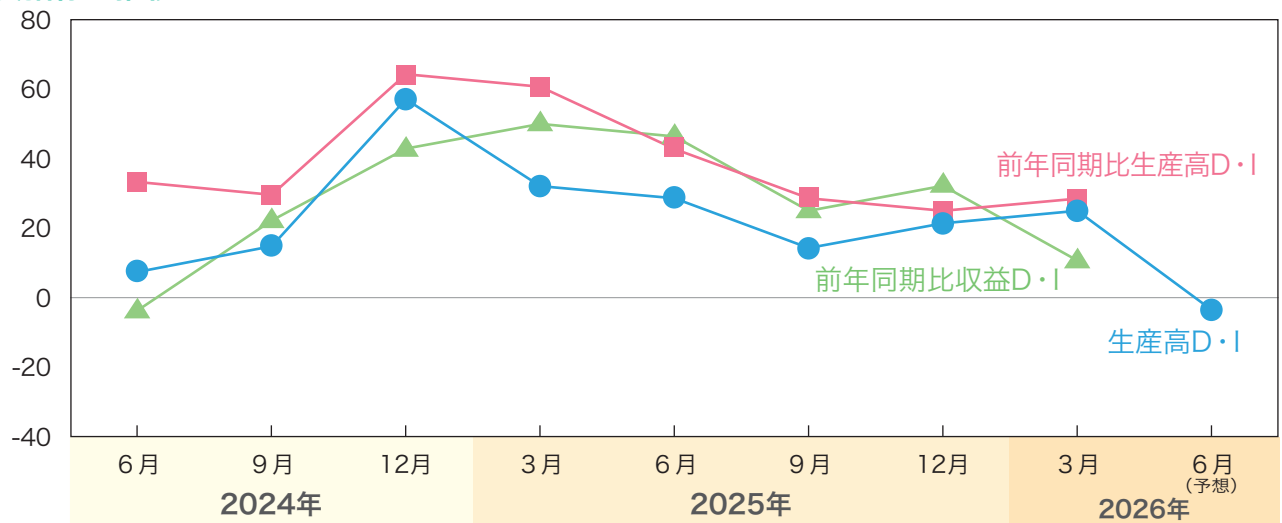
今期の生産高判断指数（D・I値）は3.5と、前期（1月～3月）に比べ21.5ポイント低下しました。また、前年同期比生産高（D・I値）については25.0と、前期比3.5ポイント低下しました。背景には、米価の高騰など市場環境の変化が影響しているものと考えられます。加えて、収益D・Iは△17.9と、燃料・肥料・飼料などのコスト負担増加により、前期比28.6ポイント低下しました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
生産高D・I	28.6	25.0	3.5	7.1
前年同期比生産高D・I	42.8	28.5	25.0	—
収益D・I	46.4	10.7	△17.9	—

来期の見通しについて

米価は高騰から一転して下落基調で推移しており、今年産米についても余剰感から下落する可能性が指摘されています。また、中東情勢の緊迫化や円安の長期化などによる生産コスト増は避けられず、農業を取り巻く環境は厳しい状況が予想されます。一方、野菜は平年並みの推移が見込まれるものの、夏場の天候リスクなど今後の動向を注視する必要があります。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・生産資材等の価格が依然高騰している。
- ・人手不足について、知人の紹介、派遣会社からのアルバイト等を雇っている。
- ・米の生産費等の上昇に対し、生産面積を増加させて対応している。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	経費の増加	53.6%	経費の増加	78.6%
第2位	機械・設備の値上がり	42.9%	生産資材等価格の上昇	46.4%
第3位	生産資材等価格の上昇	39.3%	機械・設備の値上がり	42.9%

（複数回答）

特別調査

中小企業における価格転嫁について

当金庫が今回実施致しました第160回中小企業景気動向調査と併せて（運輸業と農業を除く）172先について「中小企業における価格転嫁について」についてアンケート調査した結果です。

問1. 近年、取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化しています。貴社では、ここ数年（2020年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 100%転嫁できている | 6 全く転嫁できていない |
| 2 80～100%程度転嫁できている | 7 転嫁どころか販売価格は低下している |
| 3 50～80%程度転嫁できている | 8 そもそも上昇していない |
| 4 20～50%程度転嫁できている | 9 わからない |
| 5 0～20%程度転嫁できている | |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 100%転嫁できている	0.0%	7.1%	3.6%	10.0%	0.0%	0.0%	3.5%
2 80～100%程度転嫁できている	21.7%	7.1%	20.0%	13.3%	18.6%	28.6%	18.0%
3 50～80%程度転嫁できている	39.1%	57.1%	30.9%	23.3%	25.6%	28.6%	31.4%
4 20～50%程度転嫁できている	30.4%	21.4%	10.9%	13.3%	7.0%	0.0%	13.4%
5 0～20%程度転嫁できている	8.7%	7.1%	34.5%	36.7%	48.8%	42.9%	33.1%
6 全く転嫁できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 転嫁どころか販売価格は低下している	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 そもそも上昇していない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9 わからない	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.6%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

取引条件の適正化を促進する政策的な動きに伴うここ数年（2020年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分について、販売価格への転嫁状況を尋ねたところ、全体では「0～20%程度転嫁できている」が33.1%と最も高く、次いで「50～80%程度転嫁できている」31.4%、「80～100%程度転嫁できている」18.0%となりました。

業種別では、「0～20%程度転嫁できている」は、建設業（48.8%）、不動産業（42.9%）、サービス業（36.7%）で割合が高く、コスト上昇分を十分に販売価格へ転嫁できていない状況がうかがえます。これに対し、「50～80%程度転嫁できている」は卸売業（57.1%）が最も高く、次いで製造業（39.1%）、小売業（30.9%）の順となりました。

また、「全く転嫁できていない」「転嫁どころか販売価格は低下している」「そもそも上昇していない」と回答した先はありませんでした。「100%転嫁できている」と回答した先は全体で3.5%にとどまり、製造業、建設業及び不動産業では回答がありませんでした。

問2. 貴社では、ここ数年（2020年ごろから）の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 100%転嫁できている | 6 全く転嫁できていない |
| 2 80～100%程度転嫁できている | 7 転嫁どころか販売価格は低下している |
| 3 50～80%程度転嫁できている | 8 そもそも上昇していない |
| 4 20～50%程度転嫁できている | 9 わからない |
| 5 0～20%程度転嫁できている | |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 100%転嫁できている	0.0%	7.1%	1.8%	6.7%	4.7%	0.0%	3.5%
2 80～100%程度転嫁できている	30.4%	7.1%	12.7%	13.3%	16.3%	28.6%	16.3%
3 50～80%程度転嫁できている	17.4%	50.0%	23.6%	23.3%	23.3%	14.3%	24.4%
4 20～50%程度転嫁できている	39.1%	14.3%	14.5%	6.7%	4.7%	14.3%	14.0%
5 0～20%程度転嫁できている	13.0%	21.4%	38.2%	43.3%	46.5%	42.9%	36.6%
6 全く転嫁できていない	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	4.7%	0.0%	2.9%
7 転嫁どころか販売価格は低下している	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 そもそも上昇していない	0.0%	0.0%	3.6%	3.3%	0.0%	0.0%	1.7%
9 わからない	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.6%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ここ数年（2020年ごろから）の労務費・人件費の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているかについては、全体では「0～20%程度転嫁できている」が36.6%と最も高く、次いで「50～80%程度転嫁できている」24.4%、「80～100%程度転嫁できている」16.3%となりました。

業種別では、「0～20%程度転嫁できている」は建設業（46.5%）、サービス業（43.3%）、不動産業（42.9%）で割合が高く、労務費・人件費の上昇分を十分に販売価格へ転嫁できていない状況がうかがえます。これに対し、「50～80%程度転嫁できている」は、卸売業（50.0%）が最も高く、他業種を大きく上回る結果となりました。

また、「転嫁どころか販売価格は低下している」と回答した先はありませんでした。「100%転嫁できている」と回答した先は全体で3.5%にとどまり、製造業及び不動産業では回答がありませんでした。

問3. 貴社が取引先（販売先）との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みは何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 値上げの事前説明・周知 | 6 製品・商品・サービスの付加価値向上 |
| 2 取引先との価格協議 | 7 値引きや無償対応の防止 |
| 3 競合他社の価格動向の把握 | 8 公的支援機関への相談の活用 |
| 4 価格設定ルールの見直し | 9 その他（ ） |
| 5 納期や個別ニーズ等への柔軟対応 | 0 特になし |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 値上げの事前説明・周知	23.1%	14.8%	32.9%	42.9%	28.2%	50.0%	30.8%
2 取引先との価格協議	28.2%	25.9%	16.5%	10.2%	29.5%	25.0%	21.7%
3 競合他社の価格動向の把握	20.5%	29.6%	18.8%	24.5%	29.5%	25.0%	24.1%
4 価格設定ルールの見直し	7.7%	3.7%	11.8%	8.2%	3.8%	0.0%	7.3%
5 納期や個別ニーズ等への柔軟対応	7.7%	18.5%	7.1%	6.1%	6.4%	0.0%	7.7%
6 製品・商品・サービスの付加価値向上	10.3%	7.4%	9.4%	4.1%	1.3%	0.0%	5.9%
7 値引きや無償対応の防止	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.3%
8 公的支援機関への相談の活用	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
9 その他（ ）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0 特になし	2.6%	0.0%	2.4%	2.0%	1.3%	0.0%	1.7%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

取引先（販売先）との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みについては、全体では「値上げの事前説明・周知」が30.8%と最も高く、次いで「競合他社の価格動向の把握」24.1%、「取引先との価格協議」21.7%となりました。

業種別では、「値上げの事前説明・周知」は不動産業、サービス業、小売業で割合が高く、取引先への丁寧な説明を重視する姿勢がうかがえました。また、「競合他社の価格動向の把握」は卸売業及び建設業で割合が高く、市場の価格動向を注視する姿勢がうかがえました。

問4. 貴社が価格転嫁を進めるうえでの課題は何ですか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 競合他社が値上げしていない | 6 価格変更のタイミングが難しい |
| 2 取引先が値上げ交渉に応じない | 7 価格交渉ができる人材がいない |
| 3 値上げによる顧客離れや取引停止が心配 | 8 業務多忙のため対応する余裕がない |
| 4 値上げの根拠となる説明資料が足りない | 9 その他 () |
| 5 従来からの価格が固定化している | 0 特に課題はない |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 競合他社が値上げしていない	2.8%	15.4%	7.3%	18.2%	13.2%	11.1%	10.9%
2 取引先が値上げ交渉に応じない	2.8%	11.5%	3.7%	2.3%	2.9%	22.2%	4.5%
3 値上げによる顧客離れや取引停止が心配	50.0%	26.9%	46.3%	34.1%	30.9%	44.4%	38.9%
4 値上げの根拠となる説明資料が足りない	5.6%	3.8%	1.2%	0.0%	8.8%	0.0%	3.8%
5 従来からの価格が固定化している	11.1%	11.5%	9.8%	9.1%	11.8%	0.0%	10.2%
6 価格変更のタイミングが難しい	22.2%	30.8%	26.8%	27.3%	20.6%	22.2%	24.9%
7 価格交渉ができる人材がいない	2.8%	0.0%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	1.1%
8 業務多忙のため対応する余裕がない	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	2.9%	0.0%	1.1%
9 その他 ()	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0 特に課題はない	2.8%	0.0%	2.4%	9.1%	7.4%	0.0%	4.5%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

価格転嫁を進めるうえでの課題については、全体では「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が38.9%と最も高く、次いで「価格変更のタイミングが難しい」24.9%、「競合他社が値上げしていない」10.9%となりました。

業種別では、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」は製造業で特に割合が高く、小売業や不動産業でも比較的高い割合となりました。また、「価格変更のタイミングが難しい」は卸売業で最も高く、小売業やサービス業でも一定の割合を占めました。

価格転嫁を進めるに当たっては、価格改定による取引先や顧客への影響を懸念する声が多いほか、価格改定の実施時期に苦慮している事業者も多く、円滑な価格転嫁に向けては、なお課題が残っていることがうかがえる結果となりました。

問5. 今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組みはありますか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1 価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知 | 6 不公正な取引の取締りの強化 |
| 2 価格転嫁の根拠となる物価指数の提示 | 7 大企業への指導・監督の強化 |
| 3 価格交渉に関する相談窓口の充実 | 8 紛争時における仲介機能の強化 |
| 4 価格交渉・転嫁の事例共有 | 9 その他 () |
| 5 業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成 | 0 特になし |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	22.0%	38.9%	28.2%	27.3%	29.7%	25.0%	28.1%
2 価格転嫁の根拠となる物価指数の提示	14.6%	11.1%	12.8%	13.6%	18.9%	37.5%	15.6%
3 価格交渉に関する相談窓口の充実	17.1%	11.1%	17.9%	13.6%	14.9%	12.5%	15.6%
4 価格交渉・転嫁の事例共有	12.2%	0.0%	7.7%	2.3%	12.2%	0.0%	8.0%
5 業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成	17.1%	16.7%	10.3%	15.9%	10.8%	0.0%	12.5%
6 不公正な取引の取締りの強化	7.3%	11.1%	5.1%	9.1%	2.7%	12.5%	6.1%
7 大企業への指導・監督の強化	2.4%	0.0%	3.8%	2.3%	2.7%	12.5%	3.0%
8 紛争時における仲介機能の強化	0.0%	0.0%	1.3%	2.3%	1.4%	0.0%	1.1%
9 その他 ()	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0 特になし	7.3%	11.1%	12.8%	13.6%	6.8%	0.0%	9.9%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今後、円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で行政に重視してほしい取組みについては、全体では「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が28.1%と最も高く、次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」と「価格交渉に関する相談窓口の充実」がともに15.6%となりました。

業種別では、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」は卸売業で特に割合が高く、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」は不動産業で高い割合となりました。

全体として、価格転嫁を円滑に進めるためのガイドライン整備や客観的な指標の提示など、価格交渉を後押しする取組みを重視する傾向がみられました。

主要経済指標

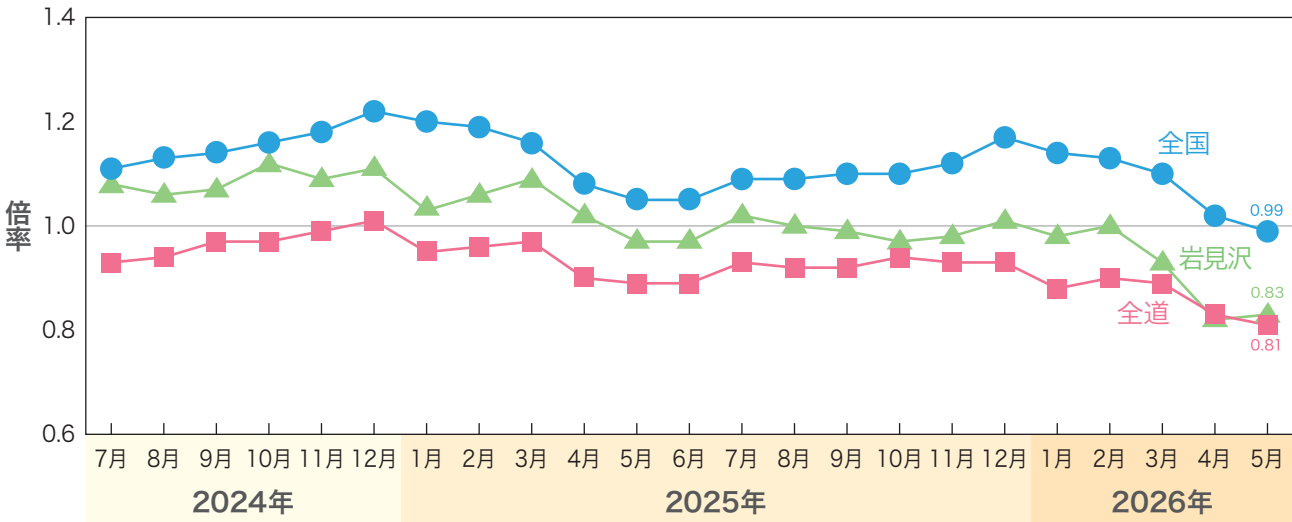
1. 空知管内・江別の人口動向

(人)

	2025年							2026年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
岩見沢市	73,317	73,238	73,171	73,105	73,008	72,939	72,795	72,663	72,581	72,282	72,230	72,121
美 唄 市	18,144	18,117	18,075	18,039	18,008	17,956	17,908	17,859	17,801	17,684	17,648	17,622
三 笠 市	7,120	7,099	7,087	7,063	7,035	7,012	6,988	6,988	6,962	6,925	6,934	6,927
栗 山 町	10,564	10,535	10,534	10,532	10,536	10,513	10,499	10,472	10,454	10,411	10,404	10,400
南 幌 町	8,076	8,105	8,125	8,128	8,159	8,161	8,182	8,196	8,227	8,250	8,287	8,307
由 仁 町	4,472	4,473	4,470	4,469	4,467	4,465	4,457	4,450	4,449	4,436	4,428	4,432
長 沼 町	9,832	9,838	9,822	9,824	9,805	9,779	9,760	9,753	9,730	9,674	9,650	9,644
江 別 市	117,841	117,849	117,835	117,874	117,812	117,751	117,764	117,666	117,609	117,366	117,628	117,633

(資料：空知総合振興局)

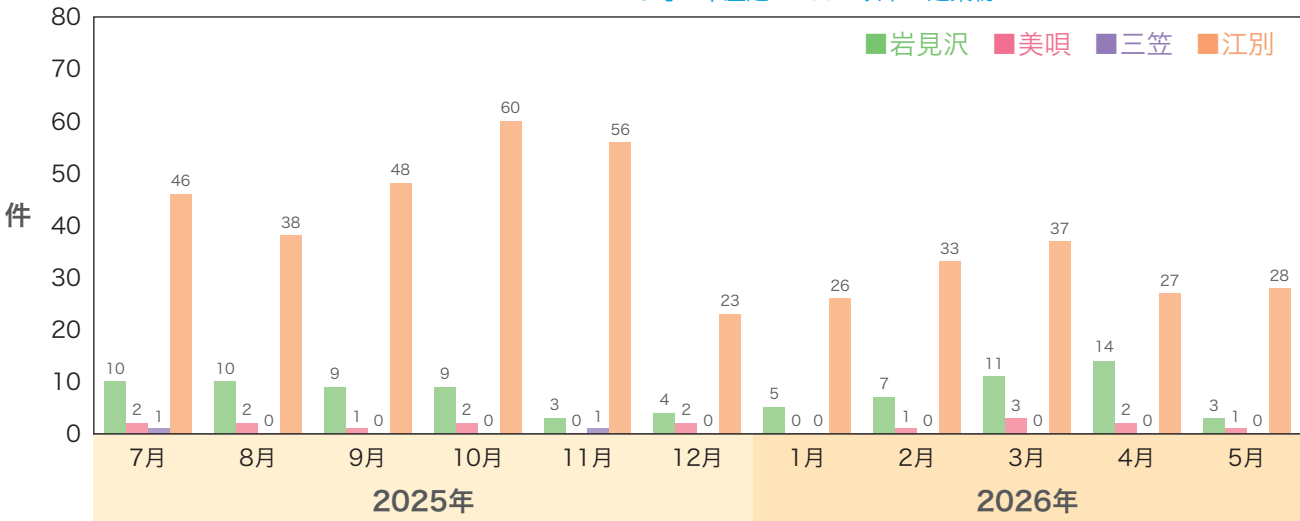
2. 岩見沢管内の有効求人倍率



(資料：北海道労働局)

3. 建築確認申請数 (2号・3号)

※ 2号…2階建て以上の建築物または、平屋建て200㎡超の建築物
※ 3号…平屋建て200㎡以下の建築物

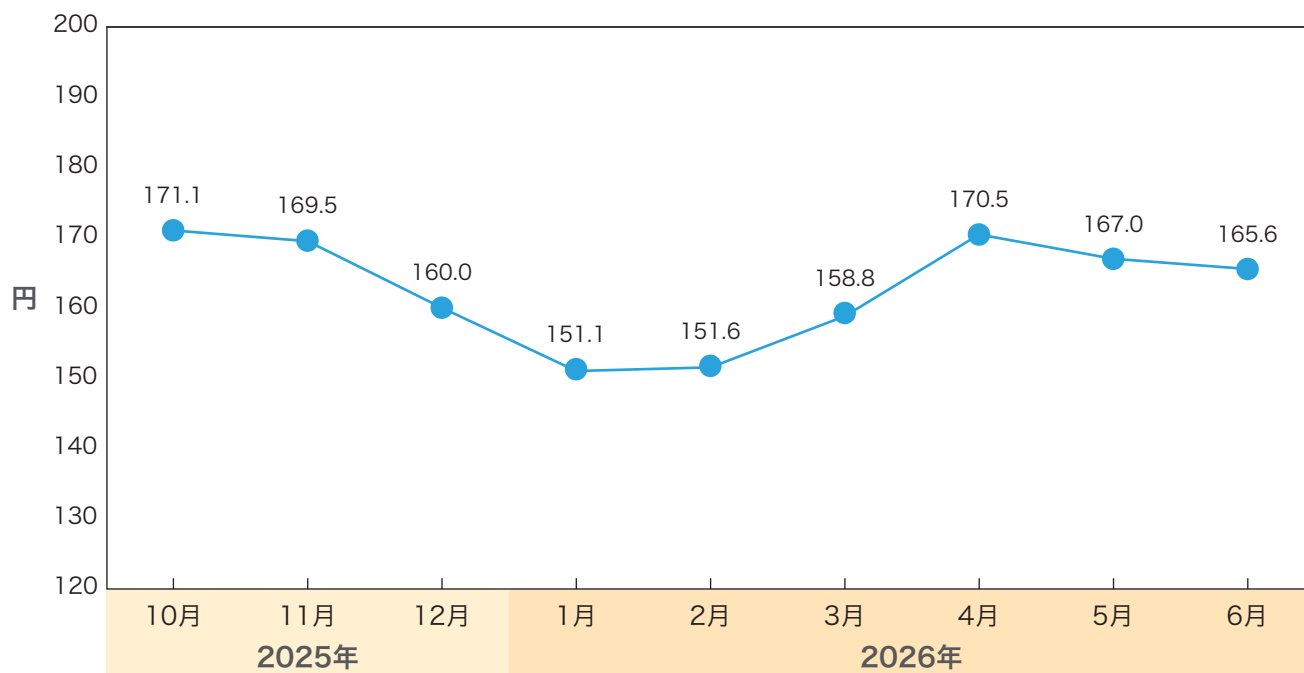


(資料：北海道建設部住宅局)

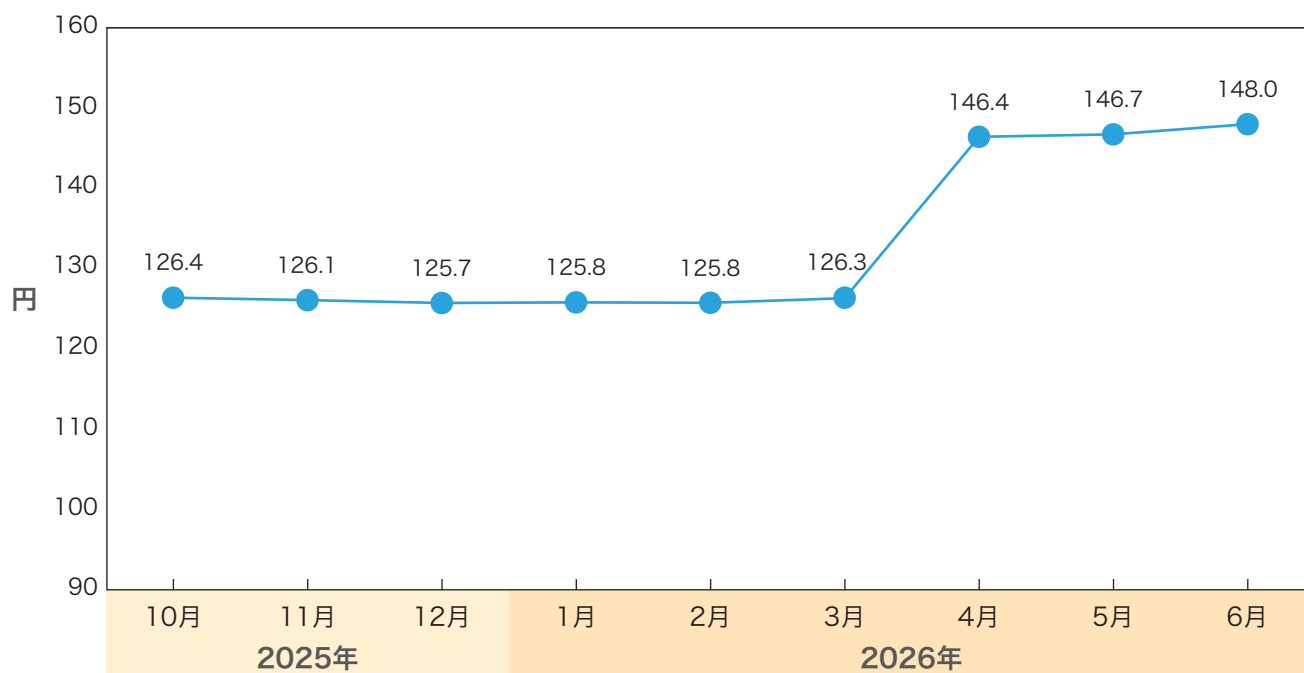
4. 管内のガソリン価格・灯油価格

(岩見沢市・三笠市・江別市・栗山町の平均を算出したもの)

① ガソリン



② 灯油



(資料：北海道消費者協会)

ビジネスマッチングコーナー

このコーナーでは、空知信用金庫のお取引先企業様をご紹介します。皆様の販路拡大やビジネスの連携をサポートする「誌上ビジネスマッチング」の場として、お役立てください。お問い合わせは、直接掲載企業もしくは、当金庫 地域支援部までご連絡ください。

アマイモノクラブ

取引店：三笠支店

アマイモノクラブは三笠高校4期生の営む三笠市にある小さなお菓子屋さんです。手作りの窯出しプリンを中心に、焼菓子やケーキなど様々な自家製スイーツを販売しています。レシピはすべて試作を重ねて作ったオリジナルのもので、すべての商品が自信作です。店内のカフェコーナーでスイーツやドリンクを楽しむことができます。週末の夜はバーに変身して、店主も大好きなお酒を提供。10席と限りがあるため、ご来店がお決まりの際はご予約いただくことをおすすめしています。三笠市は小さな町ですが、住んでいる方々がとても温かく、その温かさに何度も助けていただきました。当店も地域に根差した温かい空間、誰かの拠り所となる場所を目指して営業しています。ぜひ一度足を運んでいただければ幸いです。



〒068-2153 三笠市幸町21-6
担当者：田中 颯太 様
Tel 070-8487-1841
Instagram @tanaka.in.mikasa
E-mail amaimonoclub2021@gmail.com

空知信用金庫の社会的取組み

空知信用金庫では、地域のお客様を直接サポートする機能強化を図るため、平成29年4月、地域支援室を立ち上げ、令和3年3月より地域支援部となりました。

地域支援部では、以下のような事業や取組みを行っております。

中小企業等支援施策説明会の開催（令和8年6月2日(火)）

物価高騰や人手不足等の影響により、中小企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。こうした状況の中、生産性向上や新事業展開等の取り組みを後押しすることを目的として、本セミナーでは、経済産業省北海道経済産業局、株式会社エフアンドエムのご担当者様を講師に招き、各種補助金制度の概要および採択事例を紹介いただきました。当金庫では今後も補助金・人材採用等の本業支援を関係機関とともに継続して行って参ります。



そらちしんきん

懸賞金付き
定期預金

募集総額

50億円
(10億円×5ユニット)

SORAチャンス!

募集期間

令和8年
4月15日(水)～
令和8年
12月30日(水)



100万円...1本
(10万円×10本)

※大賞は、抽せんで決定した当せん番号から連続する10本の番号が、それぞれ賞金10万円で当せんするものです。
この10本をすべて同一のお客さまが保有している場合に限り、最大100万円の受取となります。

1等賞	10万円... 最大5本	2等賞	3万円... 最大15本
3等賞	1万円... 最大100本	4等賞	3千円... 最大500本

※取扱期間終了時において、発売実績が50億円に満たない場合には、懸賞金の当せん本数が表示されている本数より少なくなることがあります。

■ご利用いただける方／個人および個人事業主の方 ■お預入期間／3年
■お預入金額／1契約10万円以上1,000万円未満(10万円単位)

LINEでそらちしんきんと友だちになろう!

様々な情報をLINEでお届け!



店舗・ATMのご案内

店 舖

ATMご利用時間

●平日 ●土曜日 ●土・日・祝日

岩見沢市内店	本店	〒068-8660	岩見沢市3条西6丁目2番地1	TEL 0126-22-1150	8:45～19:00	9:00～17:00
	鉄北支店	〒068-0042	岩見沢市北2条西11丁目1番3号	TEL 0126-24-6233	9:00～18:00	-
	日の出支店	〒068-0824	岩見沢市日の出北4丁目2番17号	TEL 0126-25-4555	9:00～18:00	-
	美園支店	〒068-0814	岩見沢市美園4条5丁目1番10号	TEL 0126-24-6363	9:00～18:00	-
	幌向支店	〒069-0371	岩見沢市幌向南1条2丁目112番地1	TEL 0126-26-2021	9:00～18:00	9:00～17:00
	栗沢支店	〒068-0127	岩見沢市栗沢町本町55番地1	TEL 0126-45-2324	9:00～18:00	9:00～17:00
南空知管内	美唄支店	〒072-0023	美唄市大通西1条南1丁目3番6号	TEL 0126-62-7511	9:00～18:00	9:00～17:00
	三笠支店	〒068-2153	三笠市幸町12番地7	TEL 01267-2-2383	9:00～18:00	9:00～17:00
	栗山支店	〒069-1511	夕張郡栗山町中央3丁目3番地	TEL 0123-72-0208	9:00～18:00	9:00～17:00
	由仁支店	〒069-1297	夕張郡由仁町本町148番地	TEL 0123-83-2011	9:00～18:00	-
	長沼支店	〒069-1332	夕張郡長沼町中央南1丁目1番12号	TEL 0123-88-2131	9:00～18:00	-
	南幌支店	〒069-0237	空知郡南幌町栄町1丁目3番1号	TEL 0111-378-2311	9:00～18:00	9:00～17:00
札幌市・江別市内	札幌支店 (事務所) 千歳法人オフィス	〒060-0001	札幌市中央区北1条西6丁目2番地	TEL 0111-271-3421	9:00～18:00	-
		〒066-0062	千歳市千代田町7丁目1789-3 千歳ステーションプラザ4階	TEL 0123-29-6850	-	-
	札幌北支店	〒001-0024	札幌市北区北24条西6丁目1番5号	TEL 0111-757-3435	9:00～18:00	-
	琴似支店	〒063-0812	札幌市西区琴似2条3丁目1番12号	TEL 0111-644-4422	9:00～18:00	-
	白石支店	〒003-0026	札幌市白石区本通5丁目南4番36号	TEL 0111-862-7766	9:00～18:00	-
	平岸支店	〒062-0932	札幌市豊平区平岸2条9丁目2番11号	TEL 0111-831-8555	9:00～18:00	-
	厚別支店	〒004-0065	札幌市厚別区厚別西5条2丁目1番27号	TEL 0111-895-2111	9:00～18:00	-
	札幌西支店	〒063-0061	札幌市西区西町北20丁目3番10号	TEL 0111-666-8111	9:00～18:00	-
	札幌東支店	〒065-0019	札幌市東区北19条東16丁目1番8号	TEL 0111-783-3611	9:00～18:00	-
	江別支店	〒067-0074	江別市高砂町8番地3	TEL 0111-383-1011	9:00～18:00	9:00～17:00

店舗外ATMコーナー

ご利用時間

●平日 ●土・日・祝日

岩見沢市	ビッグハウス岩見沢店 (共同ATM)	岩見沢市大和1条9丁目	9:00～21:00	9:00～21:00
	イオン岩見沢店	岩見沢市大和4条8丁目	9:00～19:00	9:00～17:00
	本店春日出張所	岩見沢市春日町2丁目2番22号	9:00～17:00	－
	一条出張所	岩見沢市1条西1丁目	9:00～17:00	－
	であえーる岩見沢 (共同ATM)	岩見沢市3条西4丁目	9:00～19:00	9:00～18:00
	岩見沢市役所	岩見沢市鳩が丘1丁目	9:00～17:30	－
	岩見沢市役所 北村支所 (共同ATM)	岩見沢市北村赤川1593番地の1	9:00～17:00	－
	北海道中央労災病院	岩見沢市4条東16丁目	9:00～17:00	－
三笠市	イオンスーパーセンター三笠店	三笠市岡山1059番地の1	9:00～19:00	9:00～17:00



空知信用金庫

第160回地域企業景気動向調査
景況レポート 2026.7

発行 2026年7月31日

〒068-8660 岩見沢市3条西6丁目2番地1
空知信用金庫 地域支援部
TEL 0126-22-1171
<https://www.shinkin.co.jp/sorachi/>